

2013 年度 森泰吉郎記念研究振興基金 成果報告書

政策・メディア研究科修士1年 PS所属

鈴木 綾奈

研究題目

「家族形成の観点から見る地域の持続的発展へのアプローチ」

概要

日本において、深刻化する少子化の主な原因は、未婚者の増加と、晩婚化・晩産化に伴う女性1人あたりの出生数の低下である。しかし、1970年代から2000年に至る（出生数の）低下分について見れば、その約7割が結婚行動の変化による寄与、残りの3割が夫婦の出生行動の変化による寄与（岩澤, 2002）という指摘があること、非嫡出子の割合が、欧米諸国が30～50%の水準である一方、日本は2.1%と低いことから、婚姻数が出生数に与えている影響が大きいことは明確である。また、未婚者に対する結婚への意識調査では、「いずれは結婚をするつもり」と回答する割合はここ20～30年、約9割の水準を保っていながらも、婚姻数は減少傾向にあるため“結婚がしたくても、できていない”という状況が続いていると考えられる。

そのような社会背景がある中で、進学や就職などで若者が都会に流出してしまう地方圏にとって未婚化の問題は、少子化や人口流出に伴う地域活力の低下、さらには地域の維持や存に直結する。2008年に到来した婚活ブームも後押しし、自治体による結婚支援サービスは多くの地域で行われるようになったものの、その内容は出会いを創出するための単発のイベントが中心である。そもそも出会いから成婚まである程度の期間を要するため、その費用対効果がわかりにくく、結婚支援事業の可能性にかけたいと思いつつも、施策として効果に限界があると感じている市町村も少なくないのが現状だ。

本研究では、地方圏の市町村の結婚支援事業における結婚のあり方が、主に地域の男性と地域外の女性のマッチングを図っていることから、女性側が家族形成に加え、移住、転職というライフイベントを一度に迎えているという部分に注目している。したがって、この場合の結婚とは、個と個の出会いだけでなく、個とこれから暮らしていく地域との出会いと捉えられないかと考えた。今まで結婚支援とは、個人の魅力や相性の問題に比重が置かれていたように感じるが、地域の活力を高めたり、外からの移住者を受け入れる環境づくりをすることで、これからの暮らしを見据えることができ、その副産物が家族形成として促されるのではないだろうか。地域の存続および持続的発展をかけた自治体が、外から人を受け入れるという視点を持った時、地域がどのように変容していったか。問題把握、政策的展開、結果、持続的運営という時系列に沿って調査を行う。

活動報告

本年度は、30年以上全国の自治体と共に結婚支援事業に携わってきたNPO法人全国地域結婚支援センター（前身：日本青年館結婚相談所）にてインターンを行い、全国各地の結婚支援事業の内容を学んだ。結婚支援事業の関係者が一堂に会し、活動報告や意見交換をする第3回全国結婚支援セミナーの主催も引き、事業の詳細なデータや、行政担当者の想いも知ることができた。

また、同セミナーの登壇者であった山形県最上広域地域で結婚支援を行っている役場の方にお話を伺うため、現地でフィールドワークを行った。役場の方、地域の未婚者などにインタビューをし、工夫を凝らした取り組みや、過疎地域の未婚化の現状を調査した。

10月には長野県川上村の結婚支援事業を、役場職員の方と共に運営した。実際に企画段階から事業に関わり、人集めや参加者のフォロー、村の暮らしの見せ方など、行政側の視点を得るだけでなく、今の結婚支援事業の改善点や、参加者のニーズなども直に感じることができた。また、川上村は農家の妻の約7割が都会からの移住者であり、村の受け入れ態勢の充実や村のコミュニティ形成などもインタビュー調査した。

新規移住者が地域をどのように見ているかを知るため、地域おこし協力隊女子会 in 木曾町の視察も行った。どんどん拡大している地域おこし協力隊が、地域にどのような影響を与えているのか、地域を変える可能性を持っているのかを、女性の視点からわかりやすく学ぶことができた。また、女性だからこそ家族形成のテーマは非常にシビアな問題であり、自分の研究に活かすことができる意見をたくさん頂戴した。